

# 宝珠山昇関係文書目録

国立国会図書館憲政資料室

平成 23 年 9 月

# 凡 例

## 1 文書の整理方針

政策研究大学院大学により『宝珠山昇関係文書目録』〈近現代史料・関係文書目録 14〉（近代日本史料研究会編、政策研究大学院大学、2008年3月）が刊行されているので、再整理にあたっては、原則として同目録に従い、通し番号は変えず、表題もなるべくそのままとして、確認と保存処理を行った。

同目録では史料の性格により、1書類、2新聞スクラップ、3書籍の三種類に分けて整理されている。その上で、上記三種類の分類の中において、さらに種類別に分類可能な史料は種類別に分類され、種類別に分類できない史料は「その他」に分類されている。配列順序は、基本的に①年代、②年代不明史料の順であるが、年代不明の史料であっても表題および受入時の状態等から推測して前後の順序が明確な史料は、該当する場所に配置したという。なお、年代にばらつきがある史料を綴じてある書類綴の場合には、原則として綴じられている史料のうち最も古い年代の部分にあわせられているが、書類綴の性格により例外も存在する。

### 【保存処理】

保存処理として、綴じ具（書類綴・封筒など）で綴じられている場合は、綴じ具と内容を分けて封入した。内容にクリップやホチキスがあれば取りはずし、こよりで綴じなおした。外した綴じ具の枝番号は0とし、綴じ具に表題が書いてあればそれを記入した。

### 例：整理番号2

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
2	0	3次防作業経過 宝珠山					書類綴	2の書類綴。
2	1	3次防作業の経過				[宝珠山昇]	書類	
2	2	3次防基本構想検討資料（陸上自衛隊）	1965	7	7		書類	2-2~2-5はホチキスで一括。

綴じ具が綴じ紐やクリップ等で、表紙がない場合は『宝珠山昇関係文書目録』で付された表題を記入し、枝番号は記入せず、備考欄に「3は一括されていたが表紙等なし」等と記入する。

例：整理番号 3

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
3		[第3次防計画作成の基礎資料綴]	1967					3は一括されていたが表紙等なし。
3	1	[計画官に対する説明]3次防作成に当たりの考え方及びその経緯	1967	11	18	G-3・業計班・主務者	書類	

書類綴に宝珠山昇氏本人による目録と簡単な解題が添付されている場合もある。これも枝番号 0 として記録した。

例：整理番号 28

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
28	0	「防衛アンテナ」、等参考図書目録（順不統一）	2004	8		宝珠山昇	目録	宝珠山昇作成による目録。
28	1	新戦闘機の選定作業の経緯と今後の方針について				防衛庁防衛局防衛課	書籍	
28	2	衆議院予算委員会要求資料 F-15及びP-3Cを保有することの可否について	1978	2	14		書類	

書類綴と目録がどちらも存在する場合は書類綴を 0-1、目録を 0-2 として記録した。

例：整理番号 31

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
31	0	1 56中業 安藤P.M. 秘書官への説明資料	1982				書類綴	31の書類綴。
31	0	2 「56中業」の策定過程における「官邸」への説明資料目次	2004	8			書類	宝珠山昇作成による目録。

綴じ具を取りはずした内容については、『宝珠山昇関係文書目録』では、書類綴に宝珠山昇氏作成による目録が存在した場合には、目録に記載されているタイトルを表題として採録し、枝番号をつけて分けてある。同氏作成による目録がない場合は、綴じられている史料が膨大なため、一点一点採録せずに、史料の性格ごとに大まかに区切って表題を付し、枝番号を付けて分けてある。しかし今回の整理にあたって、『宝珠山昇関連文書目録』では枝番号が付けられていないものでも、史料の整理・保存処理上一点ずつ封入したほうがよいと思われる場合は、一点一点書類保存袋に封入し、枝番号を付けた。

また、今回の整理にあたってホチキスを取り外す際、『宝珠山昇関係文書目録』では枝番号で分けられている史料が、ホチキスで一括して綴じてある場合もあった。今回の整理では既に振られている同目録の整理番号・枝番号を変えることはせず、ホチキスで一括して綴じてあった旨を備考に記入し、元の順番通りにこよりで綴じなおし、同一の袋に封入した。

例：整理番号 9-3、9-4

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
9	3	先行して検討を要する4次防以後の主要問題について	1975	1	28		書類	9-3、9-4はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
9	4	「平和時の防衛力」の4次防以後における取扱について	1975	1			書類	

綴じ具の内容を枝番号で分けておらず、内容全体をまとめる表題も付いていない場合は、内容の表題欄にも綴じ具と同じ表題を記入した。

例：整理番号 1

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
1	0	3次防計画作成要綱関係	1964				書類綴	1の書類綴。
1	1	3次防計画作成要綱関係	1964				書類	

新聞スクラップには、のりづけされていない挟み込み史料が多数あった。挟み込んである場所に意味があると思われる場合は前後の新聞記事を参考にして備考欄に挟み込み場所を記録した。任意の頁に挟んであると思われる場合は挟み込み場所の記録はとらなかった。

## 2 目録の記載項目について

目録作成者が推定したものもしくは目録作成者の判断による箇所は[ ]で括って表記した。

<整理番号> 通し番号を記載した。通し番号は前記『宝珠山昇関係文書目録』と共通している。

<枝番号> 綴じ具に綴じられている史料は枝番号を付した。(上記【保存処理】参照)

<標題> 原則として原史料の標題を記載した。

<作成者> 書類の作成者など史料の作成者を記載した。書籍・雑誌の場合は発行者（発行人）を作成者とし、執筆者は表題欄に記載した。

<年・月・日> 原則として史料に記載されている年月日を西暦で表記した。史料に記載のないものは空欄とした。

<形態> 形態は以下の6種類に分類した。

1.書類綴（ファイル、表紙と綴じ紐、スクラップブック） 2.封筒

3.書籍 4.雑誌 5.冊子 6.新聞（記事の切抜・コピーも含む）

<備考> 以上の項目に該当しないもので、記録すべきものと思われる情報を適宜採録した。

\*2008年4月に、伊藤隆氏（当時政策研究大学院大学リサーチフェロー）の仲介により、憲政資料室へ史料が移管された。

\*本目録は、『宝珠山昇関係文書目録』<近現代史料・関係文書目録14>（近代日本史料研究会編、政策研究大学院大学、2008年3月）をもとにして、憲政資料室が渡邊千尋氏（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士課程）の助力を得て作成した。

# 目次

## 第1部 書類

1、三次防関係（1964～1967）	p.1
2、四次防関係（1969～1981）	p.2
3、防衛大綱・ポスト四次防関係（1974～1975）	p.3
4、三次防、四次防および防衛大綱策定時の参考資料（1972～1982）	p.3
5、基盤的防衛力関係（1976～1977）	p.8
6、総合安全保障関係（1980～1982）	p.8
7、PKOおよび掃海艇派遣関係（1990～1995）	p.9
8、統合防衛計画、統合作戦能力および統合幕僚組織関係（1966～1969）	p.11
9、陸上自衛隊関係（1960、1969）	p.12
10、航空機関係（1957～1979）	p.13
11、説明資料関係（1982～1987）	p.20
12、非常事態法制関係（1983）	p.23
13、国際情勢関係（1979～1982）	p.24
14、沖縄関係（1994～1996）	p.27
15、オーラルヒストリー引用資料関係（主として国会議事録・国会想定問答集）（1973～1987）	p.29
16、西廣整輝関係（1966～1994）	p.30
17、その他（1952～1994）	p.31

第2部 新聞スクラップ

(1962～1997) . . . . . p.39

第3部 書籍

1、防衛庁および各自衛隊刊行物 (1959～1991) . . . . . p.48

2、宝珠山昇執筆関係 (1985～1999) . . . . . p.50

3、その他 (1960～1989) . . . . . p.51

4、『日本の防衛』・『防衛アンテナ』・『政策』・『国防』 (1971～1985) . . . . . p.55

宝珠山昇関係文書目録

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
<b>第1部 書類</b>								
<b>1、三次防関係</b>								
1	0	3次防計画作成要綱関係	1964				書類綴	1の書類綴。
1	1	3次防計画作成要綱関係	1964				書類	
2	0	3次防作業経過 宝珠山					書類綴	2の書類綴。
2	1	3次防作業の経過				[宝珠山昇]	書類	
2	2	3次防基本構想検討資料（陸上自衛隊）	1965	7	7		書類	2-2～2-5はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
2	3	3次防基本構想検討資料（海上自衛隊）	1965	7	7		書類	
2	4	3次防基本構想検討資料（航空自衛隊）	1965	7	7		書類	
2	5	第三次防衛力整備計画基本構想（案）	1965	7	21		書類	
3		[第3次防計画作成の基礎資料綴]	1967					3は一括されていたが表紙等なし。
3	1	[計画官に対する説明]3次防作成に当たりの考え方及びその経緯	1967	11	18	G-3・業計班・主務者	書類	
3	2	[保有すべき防衛力の考え方に関するメモ]	1967	11	16	海幕・大賀[良平]1佐（班長）	書類	
3	3	3次防計画策定の経緯および問題点（要旨）	1967	11	13	J-5中期班	書類	
3	4	船団護衛における作戦海域の拡大					書類	
3	5	列国海軍主要対潜ヘリコプターとう載艦の要目					書類	
<b>2、四次防関係</b>								
4		陸自、所要防衛力に関する検討など	1970				書類	B4版。「昭和45年2月6日中曽根長官の指示で作成」という書込みあり。
5	0	ポスト四次防参考資料	1969～1973				書類綴	5の書類綴。表紙に「宝珠山」印あり。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
5	1	秘密保全に関する訓令の実施要領の一部変更について	1972	12	27	長官官房長	書類	5-1、5-2はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
5	2	取扱い上の注意を要する文書等の取扱要領について	1972	12	27	長官官房長	書類	
5	3	[4次防策定の経緯等に関する年表]					書類	
5	4	[平和時防衛力に関する書類綴]	1973				書類	
5	5	[四次防関係書類綴]	1969~ 1972				書類	
5	6	[一次~四次防関係書類綴]	1961~ 1975				書類	
6	0	4次防審議資料 44.10~ 宝珠山	1969			宝珠山昇	書類綴	6の書類綴。
6	1	4次防審議資料 44.10~ 宝珠山	1969			宝珠山昇	書類	
7	0	4次防審議資料原稿 44.12.2~45.2.7?	1969 1970			宝珠山昇	書類綴	7の書類綴。
7	1	[「陸上自衛隊関係」、「第四次防衛課概案作成資料」など]	1969~ 1970			宝珠山昇	書類	
8	0	[四次防検討資料綴]	1973~ 1981				書類綴	8の書類綴。
8	1	[四次防検討の基礎資料と構想に関するメモ]	1969頃 ~1981				書類	
8	2	[防衛関係費に関する資料綴]	1976~ 1977				書類	
8	3	[旧軍・諸外国との戦力比較検討資料綴]	1973~ 1976				書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
8	4	[周辺諸外国の戦力と動向に関する資料綴]	1975				書類	
8	5	[四次防に関する書類綴]	1967~ 1975				書類	
<b>3、防衛大綱・ポスト四次防関係</b>								
9	0	防衛計画の大綱策定時（第二次長官指示まで）	1974~ 1975				書類綴	9の書類綴。背表紙に「宝珠山」印あり。
9	1	[三次防・四次防策定過程比較年表]					書類	
9	2	次期防の当面の課題と方針（案）	1974	12	2	防衛局防衛課	書類	「丸山防衛局長へ説明（49.12.12）」とあり。
9	3	先行して検討を要する4次防以後の主要問題について	1975	1	28		書類	9-3、9-4はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
9	4	「平和時の防衛力」の4次防以後における取扱について	1975	1			書類	
9	5	ローリング方式の一試案					書類	
9	6	常備すべき防衛力の検討について（依頼）	1975	2	15	防衛局防衛課長	書類	
9	7	昭和52年度以後の防衛力整備計画案の作成指示について	1975	4	1		書類	「宝珠山」印あり。
9	8	[常備防衛力の検討資料綴]	1974~ 1975				書類	
<b>4、三次防、四次防および防衛大綱策定時の参考資料</b>								
10	0	各種参考資料（昭50~51）宝珠山	(1975 ~1976)			防衛局防衛課 宝珠山昇	書類綴	10の書類綴。
10	1	[侵攻能力の想定資料]	1976	8			書類	「第一戦略環境 脅威」その5~その8

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
10	2	昭和48年度 日本の貿易量					書類	10-2～10-4はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
10	3	現有艦艇・商船勢力表					書類	
10	4	[各国の防衛力の比較]					書類	
10	5	日米防衛会談の成果 指摘された自衛隊の欠陥				海原治	書類	『世界週報』の記事。
10	6	[4次防計画主要正面の内訳]					書類	「4次防計画主要正面の内訳」、「FY 1975 DEFENSE-RELATED BUDGET」、「Major Items of Equipment under the Fourth Five-Year Defence Plan」
10	7	リロケーション関係予算の推移表					書類	
10	8	日本における軍事情勢	1975	7			書類	「白川統幕議長が国防会議議員懇談会で説明した時の秘以外のチャート」と書込みあり。
10	9	[侵略事態の検討資料]					書類	「周辺諸国の航空軍事力（資料；ミリタリー・バランス1974～1975）」、「わが国に対する脅威の一般的段階」。
10	10	[4次防完成時の航空防衛力見積りにに関する資料綴]					書類	冒頭に「50.9.23（火）長官説明時の史料抜粋」と書込みあり。
10	11	主要事業構想（手持資料）					書類	
10	12	わが防衛上の脅威					書類	「中曾根原案の時代」と書込みあり。
10	13	説明資料	1975	9	26	統合幕僚会議事務局第5幕僚室	書類	
10	14	新防衛構想の発表に関して					書類	「新聞を見て」と書込みあり。10-14、10-15はホチキスで一括。同一の袋に封入した。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
10	15	新防衛構想	1975	10	29	NHKニュース解説 岡村和夫	書類	
10	16	[防衛構想・所要防衛力・基盤的防衛力に関する説明資料目次]					書類	
10	17	[防衛関係想定問答]					書類	冒頭抜粋「問 陸・海・空の自衛隊は「有事即応体制」であるというが、それはどのような体制なのか。」
10	18	米国防省フォスター国防研究技術局長の「国防における生産性の向上」についての演説（1972. 5. 25）抄訳	1972	8	2		書類	
10	19	作戦準備期間について	1975				書類	
10	20	ポスト4次防の構成（試案）					書類	
10	21	国防会議議員懇談会資料案（第2回）	1964	8	24	防衛第1課長	書類	
10	22	[旧軍編制に関する法令切抜]					書類	書込み多数。
10	23	機能別構成（案）					書類	
10	24	常備防衛力に関する考え方	1975	10	15		書類	
10	25	任務分類体系（案）					書類	
10	26	[洋上哨戒・哨戒機・戦闘機関係書類綴]	1972～ 1975				書類	
10	27	[4次防関連勢力推移・各国兵力推移表]	1975～ 1976				書類	
11	0	大綱関連論文集（その2）	(1976～ 1981)				書類綴	11の書類綴。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
11	1	「大綱」否定論					書類	目次と論文集。
11	2	1 大綱関係論文集（その1）					書類	収録論文について、論点と内容をまとめたもの。
11	2	2 大綱関係論文集（その2）					書類	収録論文について、論点と内容をまとめたもの。
12	0	各種参考資料（昭52頃）	1977				書類綴	12の書類綴。
12	1	[対潜哨戒関係書類綴]					書類	「対潜対処構想等について」、「固定翼対潜機について」
12	2	日本周辺の兵力推移					書類	
12	3	[P-3C及びF-15関係書類綴]	1977	12	23	防衛庁	書類	「固定翼対潜機の減耗状況及びP-3Cの整備計画（原要求及び修正案）」など。
12	4	[周辺各国の軍事力の推移と対応策]					書類	「中期時点における主要な兵力の変化の傾向」など。
12	5	[「防衛計画の大綱」の基本的部分の解釈に関する試案綴]	1977				書類	
12	6	[「計画（特に中業）作成の基本方針」に関する書類綴]	1977				書類	
12	7	従来の構想と基盤的防衛力構想の差異					書類	
12	8	ソ連の民間防衛	1976				書類	「戦略概観1976（IISS）p. 31～p. 34 仮訳」と書込みあり。
12	9	[艦艇・航空機の今後の整備計画等について]					書類	「昭52. 6. 20. 海防」と書込みあり。「自衛艦建造計画」「自衛艦減耗見込」などの表あり。
12	10	[米ソ兵力バランスに関する質疑資料]					書類	「米ソ海軍力のバランスについて」「極東における兵力バランスの傾向」など。
12	11	4次防経費枠の策定作業経緯	1976	2	26		書類	12-11と12-12はホチキスで一括。同一の袋に封入した。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
12	12	[三次防及び四次防の経費計画と実績に関する資料]					書類	
13	0	諸参考資料（昭44～50頃）	1969～ 1975				書類綴	13の書類綴。表紙に「宝珠山」印あり。
13	1	[航空機関係]	1975	1		宝珠山昇	書類	
13	2	1 各国における国防費抑制のための諸施策（未定稿）	1975	10	3	経理局会計課調査研究	書類	
13	2	2 英、米、独、仏における軍事費削減のための対策	1975	9	30	主計局防衛係	書類	
13	3	新防衛力整備計画策定の進め方について	1971	3			書類	「46.3. 庁内検討資料」と書込みあり。
13	4	第4次防衛力整備計画作業の中間報告（関係参事官会議）	1969	12	10	防衛局	書類	
13	5	防衛力整備の長期的目標					書類	
13	6	空対地射爆撃場の整備に関する検討について					書類	
13	7	[各国の防衛体制の比較研究資料]				防衛庁	書類	表紙は「目次 1各国国防費の比較 2 各国の防衛体制の比較—兵力— 3各国の防衛体制の比較—戦車・航空機…」
13	8	[陸上自衛隊・海上自衛隊・航空自衛隊の現状戦力と問題点について]					書類	冒頭抜粋「I、陸上自衛隊（定員、編成の問題を除く。）1、戦車及び対戦車について（1）主力戦車1,100～1,200両は果して必要か？…」
13	9	海上交通保護に関する諸問題（資料集）	1973	2	21		書類	
14	0	大綱関連論文集（その1）	(1977～ 1982)				書類綴	14の書類綴。
14	1	「大綱」肯定論					書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
5、基盤的防衛力関係								
15	0	「基盤的防衛力」の考え方等	(1976~1977)				書類綴	15の書類綴。
15	1	「基本的防衛力」の考え方等	1976~1977				書類	
16	0	「基盤的防衛力」整備の考え方（防衛局試案：昭和52.7.24）の作成過程資料	2004	8	8	宝珠山昇	書類	宝珠山昇作成による目録。16-0~16-6はクリップで一括。
16	1	昭和52年度以後の防衛力整備計画の大綱—基盤的防衛力の整備—（防衛局試案：52.6.24）	1977	6	24		書類	
16	2	昭和52年度以後の防衛力整備の基本方針（52.6.5試案）	1977	6	5		書類	
16	3	昭和52年度以後の防衛力整備計画の大綱—基盤的防衛力の整備—（第3次試案：51.6.17）	1976	6	17		書類	
16	4	昭和52年度以後の防衛力整備計画の大綱—基盤的防衛力の整備—（第2次試案：51.6.15）	1976	6	15		書類	
16	5	昭和52年度以後の防衛力整備計画の大綱—基盤的防衛力の整備—（素案：51.6.11）	1976	6	11		書類	
16	6	ポスト4次防の構成（試案）					書類	
6、総合安全保障関係								
17	0	「総合安全保障関係閣僚会議関係資料綴」関連の保管資料	2004	8		宝珠山昇	書類	宝珠山昇作成による目録。17-0~17-12は綴じひもで一括。
17	1	新聞切抜きなど	1980				書類	
17	2	総合安全保障会議について—（注：昭和56年10月頃作成の部内説明資料）	1981	10			書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考	
17	3	1	同上（原稿）－（注：昭和56年頃作成の部内説明資料）	1981	10		書類		
17	3	2	日本工業新聞	1982	1	1	書類		
17	3	3	『わが国の総合安全保障の問題』	1982	7	5	後藤利雄	書籍 『国民外交』第84巻、社団法人国民外交協会発行。	
17	4		第8回総合安全保障関係閣僚会議の開催について	1983	5	20	書類		
17	5		総合安全保障関係閣僚会議の設置について—昭和55年12月2日—閣議決定	1980	12	2	書類		
17	6		総合安全保障会議の運営について—昭和55年12月2日—官房長官決済	1980	12	2	書類		
17	7		総合安全保障関係閣僚会議議事運営要領－（不公表）				書類		
17	8		第98回国会想定問答集				内閣官房長官審議室	書類	
17	9		第7回総合安全保障関係閣僚会議における防衛庁長官発言要旨（57.5.20）	1982	5	20		書類	
17	10		総合安全保障関係閣僚会議に関する質問主意書及び答弁書—昭和28年4月	1953	4			書類 「参議院議員案 豊君提出」。	
17	11		総合安保主要分野における重点事項—57.9.30—総合安保担当室	1982	9	30	総合安保担当室	書類 「九月中旬の関係省庁からのヒアリング概要」。「取扱注意」印あり。	
17	12		総合安全保障関係閣僚会議 関連資料—昭和56年11月—同担当室	1981	11		総合安全保障関係閣僚会議担当室	書類 「部内資料」とあり。	
<b>7、PKOおよび掃海艇派遣関係</b>									
18			[国際連合平和協力法案に関する国会答弁と関連新聞記事]	1990			編集 河村 2057	書類	
19	0		「掃海艇派遣関係資料 1991年4月24日中心の手持資料等」	1991	4	24	宝珠山	封筒	内閣官房内閣安全保障会議封筒。
19	1		[手書きメモ]					書類	1枚。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
19	2	[新聞記事コピー]	1991	4			書類	1991年4月18日から4月24日までの掃海艇派遣に関する新聞記事等。8枚。
19	3	総理記者会見答弁資料	1991	4	24	防衛庁防衛局防衛課長藤島正之	書類	防衛庁作成、法制局提出
19	4	[「航路啓開史」など]				海上幕僚患部防衛部	書類	掃海艇に関する書籍や雑誌記事などのコピー。
19	5	総理記者会見用想定問答	1991	4	24		書類	
19	6	内閣総理大臣発言要旨	1991	4	24		書類	安全保障会議。
19	7	内閣官房長官発言要旨	1991	4	24		書類	安全保障会議。
19	8	ペルシャ湾への掃海艇等の派遣について	1991	4	24		書類	安全保障会議決定（案）。
19	9	幹事長談話	1991	4	24	自由民主党	書類	
20	0	PKO法関連（1991.8～9） 鈴木・レ会談＝海部総理・渡・レ（1991.4） 掃海艇ペ派遣（1991.3～4）	1991				書類綴	20の書類綴。
20	1	掃海艇派遣問題 91.4	1991				書類	封筒は見出しとして使用されていたもの。
20	2	掃海艇ペルシア湾派遣 1991.3～4	1991				書類	封筒は見出しとして使用されていたもの。
20	3	鈴木・レーガン会談 1991.4	1991				書類	封筒は見出しとして使用されていたもの。
20	4	PKO法関係 1991.8～9	1991				書類	封筒は見出しとして使用されていたもの。
21	0	内閣審議官	1991				書類綴	21の書類綴。
21	1	[ペルシア湾掃海派遣部隊帰国行事関係書類]	1991	10	11		書類	「ペルシア湾掃海派遣部隊帰国行事について」など。
21	2	[PKF「武器使用」基準関係書類]	1991	8～9			書類	「事務次官、官房長、防衛局長殿 限り 1991-9-3」など。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
21	3	[ペルシャ湾掃海派遣部隊帰国行事関係書類]	1991	8	など		書類	「ペルシャ湾掃海派遣部隊帰国行事について」、「今後の作業予定」。
21	4	[PKFと「武力の行使」等について関係書類]	1991	7	など		書類	「PKFと「武力の行使」等について」など。
21	5	[指揮監督権、「併任」問題等・政府専用機の所管等について関係書類]	1991	6	7		書類	「指揮監督権、「併任」問題等」、「政府専用機の所管等について」。
21	6	[PKO法案関係関係書類]	1991				書類	
21	7	[掃海部隊海外派遣の条件関係書類]	1991				書類	
21	8	報告メモ	1991				書類	
21	9	[PKO問題・掃海艇派遣問題・「鈴木・レーガン会談前後」関係書類]	1991				書類	
22	0	PKO法関係	1991				書類綴	22の書類綴。
22	1	責務履行の表 6-3	1995				書類	
22	2	PKO法 H. 3. 7	1995				書類	
22	3	平和維持軍、監視団のタイプ	1995				書類	
22	4	PKO関係191-4	1995				書類	
22	5	(P. M) 原稿 PKO等	1995				書類	
22	6	法案文 91. 5-15	1995				書類	
22	7	湾岸戦争に学ぶ 其の一「これが湾岸戦争だ」(戦略研究シリーズVol. 42)	1995			日本戦略研究センター	書籍	
22	8	[ブルー・ヘルメット 国連平和維持活動の素顔 新聞連載切抜]	1991			読売新聞	新聞	
8、統合防衛計画、統合作戦能力および統合幕僚組織関係								
23	1	統局5資第41-49号 統合防衛計画について (案)	1966	10	1	統合幕僚会議事務局	書類	23は綴じ紐で一括。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
23	2	統合防衛計画について（案）	1966			統合幕僚会議事務局	書類	
23	3	統合防衛計画についての考察（案）	1966			統合幕僚会議事務局	書類	
24	0	統合作戦能力の検討（昭和43・6?）	[1968]			宝珠山昇	書類綴	24の書類綴。
24	1	青軍の個別的作戦能力に関する白紙的検討結果の要約—3次防末時点の青軍が着上陸作戦に独力で対処する場合—	1969	5	22		書類	
24	2	[ORを用いた統合防衛能力の検討メモ]	1968	6	20	[宝珠山昇]	書類	
24	3	防衛構想 第1案					書類	24-3と24-4はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
24	4	[非常事態区分のメモ]					書類	
24	5	3次防計画策定の経緯および問題点（要旨）	1967	11	13	J-5中期班	書類	
24	6	第3次防衛力整備計画作成要綱（案）	1965	1	6	防衛局計画官室	書類	
24	7	防衛力整備計画が防衛諸計画中に占めるべき地位と内容について	1964	12	15	J-5	書類	
25		[各国の統合幕僚組織の比較検討と現有勢力に関する資料綴]	1997～1998				書類綴	「各国の統幕組織（その2）」、「参議院玉置和郎議院要求資料」など。
<b>9、陸上自衛隊関係</b>								
26	0	新師団編成に関する説明資料	1960	9			書類綴	26のファイル。
26	1	新師団編成に関する説明資料	1960	9			書類	
27	0	陸自関係諸資料	1969	10		宝珠山昇	書類綴	B4版。
27	1	上陸適地海岸の地形分析					書類	北海道の地図、青焼

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
27	2	[稚内・声間町・抜海等を含む地図]					書類	青焼地図
27	3	対空挺に任ずる部隊の検討					書類	北海道の地図、青焼
27	4	戦闘経過図					書類	「戦闘経過図(6・1~6・5)」、「戦闘経過図(6・5~6・8)」、「戦闘経過図(6・8~6・11)」、「石狩湾正面戦闘経過図(6・24~7・1)」の四枚。青焼。
27	5	主要装備品諸元表					書類	
10、航空機関係								
28	0	「防衛アンテナ」、等参考図書目録(順不統一)	2004	8		宝珠山昇	目録	宝珠山昇作成による目録。
28	1	新戦闘機の選定作業の経緯と今後の方針について				防衛庁防衛局防衛課	書籍	
28	2	衆議院予算委員会要求資料 F-15及びP-3Cを保有することの可否について	1978	2	14		書類	
28	3	核兵器の保有に関する憲法第九条の解釈についての捕捉説明	1978	4	3		書類	
28	4	核兵器の保有に関する憲法第九条の解釈について	1978	3	9		書類	「参・予算委員会提出」と書込みあり。
28	5	F-15の対地攻撃機能及び空中空輸装置について	1978	3	4		書類	「衆・予算委員会へ提出」と書込みあり。
28	6	F-15の対地攻撃機能及び空中空輸装置について(要旨)	1978	3	4		書類	
28	7	昭和五十三年度における防衛力整備内容内の主要な事項について(諮問)	1977	12	28	内閣総理大臣	書類	国防会議議長宛、「国防第二六四号」。28-7から28-9はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
28	8	防衛庁長官発言要旨「昭和五十三年度における防衛力整備内容のうちの主要な事項について」の審議時の国防会議(五二・一・二・二九)	1977				書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
28	9	昭和五十三年度における防衛力整備内容の内の主要な事項について	1977	12	29		書類	「国防会議決定」。
28	10	昭和五十二年度における防衛力整備内容内の主要な事項についての審議時の国防会議(五二・一・一九)における防衛庁長官等発言要旨	1977				書類	
28	11	第四十一回国防会議について	1977	12	28		書類	28-11~28-16はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
28	12	次期対潜哨戒機の整備について(諮問)	1977	12	27	内閣総理大臣	書類	国防会議議長宛。
28	13	次期対潜哨戒機の整備について	1977	12	28		書類	「国防会議決定」。
28	14	新戦闘機の整備について(諮問)	1977	12	27	内閣総理大臣	書類	国防会議議長宛。
28	15	新戦闘機の整備について	1977	12	28		書類	「国防会議決定」。
28	16	防衛庁長官発言要旨 「次期対潜哨戒機の整備について」「新戦闘機の整備について」の決定時の国防会議(五二・一・二・二八)	1977				書類	
28	17	[新戦闘機の整備に関する国防会議答申]	1969	1	10	国防会議長	書類	内閣総理大臣宛、「国防第四号」。28-17~28-21はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
28	18	新戦闘機の整備について	1969	1	10		書類	「国防会議決定」。
28	19	官房長官新聞発表資料	1969				書類	
28	20	[新戦闘機の整備に関する国防会議決定]	1959				書類	「昭和三十四年十一月六日 国防会議決定 昭和三十四年十一月十日 閣議了解」と書込みあり。
28	21	P2V対潜哨戒機の整備について	1957				書類	「昭和三十二年九月十日 国防会議決定 昭和三十二年九月十七日 閣議報告」と書込みあり。
29	0	1 為替リスク 飛行試験リスク(別冊) S. 53~S. 54				防衛庁調達実施本部第4課[宝珠山昇]	書類綴	29のファイル。

整理番号	枝番号		表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
29	0	2	「為替リスク対策」及び「飛行試験・危険・損害負担問題」関連資料目録	2004	9		宝珠山昇	書類	宝珠山昇作成による目録。
29	1		為替リスク対策の動き（手書きメモ1枚）					書類	29-1～29-8はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
29	2		「特定費目の代金の確定に関する特約条項に対する特殊条項（外貨建費目）」に関する確認について	1979	3	30	三菱重工株式会社 航空機・特車事業本部 航空機部長 伊藤秀明	書類	防衛庁達実施本部契約第4課長宝珠山昇宛、「航空-282号」。
29	3		F-15型航空機製造請負契約におけるマクダネル・ダグラス社誓約に関する覚書の確認の件	1979	3	30	三菱重工株式会社 航空機・特車事業本部 航空機部長 伊藤秀明	書類	防衛庁達実施本部契約第4課長宝珠山昇宛。
29	4		「特定費目の代金の確定に関する特約条項に対する特殊条項（外貨建費目）」に関する確認について	1979	3	30	川崎重工業株式会社 航空機営業本部 第1営業部長 近藤昭	書類	防衛庁達実施本部契約第4課長宝珠山昇宛、「川崎航営第58-07号」。
29	5		「P-30型航空機製造請負契約におけるロッキード社誓約に関する覚書の確認の件	1979	3	30	川崎重工業株式会社 航空機営業本部 第1営業部長 近藤昭	書類	防衛庁達実施本部契約第4課長宝珠山昇宛、「川崎航営第58-08号」。
29	6		「特定費目の代金の確定に関する特約条項に対する特殊条項（外貨建費目）」に関するご確認について	1979	3	30	石川島播磨重工業株式会社 航空宇宙事業本部 航空エンジン事業部 営業部長 上田治穂	書類	防衛庁達実施本部契約第4課長宝珠山昇宛、「第540026号」。
29	7		昭和53年度調達の航空機等の製造請負契約について（協議）	1979	3	27	調達実施本部長	書類	陸上、海上、航空幕僚長宛、「調本発契4第773号」。
29	8	1	昭和53年度調達の航空機等の製造請負契約について（回答）	1979	3	28	陸上幕僚長	書類	調達実施本部長宛、「陸幕武化第155号」。

整理番号	枝番号		表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
29	8	2	昭和54年度調達航空機等の製造請負契約について（回答）	1979	3	27	海上幕僚長	書類	調達実施本部長宛、「海幕航第1089号」。
29	8	3	昭和55年度調達航空機等の製造請負契約について（回答）	1979	3	27	航空幕僚長	書類	調達実施本部長宛、「空幕調達第83号」。
29	9		製造請負契約条項	1979				書類	
29	10		F-15、P-3C関係総括表	1979	3	29		書類	
29	11		輸送費科目の新旧比較表	1979				書類	
29	12		FMS調達と一般輸入調達の品代構成	1979	2	7		書類	
29	13		FMSによる調達物品の輸送業務の委託状況	1976	3	16		書類	「衆議院坂井弘一議員要求資料」。
29	14		売買契約等特殊条項（輸入品）					書類	
29	15		特定費目の代金の確定に関する特殊条項（外貨建て費目のみ）					書類	
29	16		「特定費目の代金の確定に関する特約条項」別紙第2（参考例）					書類	
29	17		現有航空機機種別製造・修理会社一覧表					書類	
29	18		昭和53年度下期に適用する基準外国為替相場について（通達）	1978	6	30	調達実施本部長	書類	各室課長、各支部長宛、「調本発調第1785号」。
29	19		官報（昭和53年6月30日）第4頁	1978	6	30		書類	「大蔵省告示第七十号」。
29	20		基準外国為替相場の改正に伴う措置について（通達）	1977	12	27	調達実施本部長	書類	各室課長、各支部長宛、「調本発調第2871号」。
29	21		支出官レートの拘束力関係メモ	1978				書類	
29	22		会計検査について					書類	
29	23		RF-4E偵察機及び初度部品輸入売買契約条項					書類	抜粋。
29	24		契約金額の精算に関する特約条項					書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
29	25	変更契約書[F]	1973	11	5	支出負担行為担当 官代理 防衛庁調 達実施本部副部長 (総務担当) 安田 寛 (甲)	書類	日商岩井株式会社代表取締役副社長橋 本仲介(乙)。(昭和48年3月31日締結 した一)
29	26	売買契約等特殊条項(輸入品)					書類	29-26、29-27はホチキスで一括。同一 の袋に封入した。
29	27	売買契約等特殊条項(輸入品)第13条の実施に関する覚 書					書類	
29	28	代理店及びCOMPENSATIONニ就イテ	1976	4	28	丸紅株式会社専務 取締役 矢野茂男	書類	防衛庁調達実施本部長菅原照夫宛
29	29	F-4EJ航空機の製造請負契約に関する特約条項					書類	「製4」と書込みあり。
29	30	代金の中途確定に関する特約条項					書類	「製5」と書込みあり。
29	31	代金の中途確定に関する特約条項別紙					書類	
29	32	代金の中途確定に関する特約条項					書類	「発4-2」と書込みあり。
29	33	特定費目の代金の確定に関する特殊条項					書類	「製6」と書込みあり。
29	34	特定費目の代金の確定に関する特約条項に関する特殊条 項(外貨建費目のみ)					書類	
29	35	「特定費目の代金の確定に関する特約条項」別紙—要確 定費目金額表					書類	
29	36	超過利益の返納に関する特約条項					書類	「製5」と書込みあり。
29	37	部分払いに関する特約条項					書類	「製7」と書込みあり。
29	38	(部分払いに関する特約条項)別表					書類	
29	39	前払金に関する特約条項					書類	「製品8」と書込みあり。
29	40	(前払金に関する特約条項)別表					書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
29	41	防衛秘密の保全に関する特約条項					書類	「製9」と書込みあり。
29	42	秘密の保全に関する特約条項					書類	「製10」と書込みあり。
29	43	航空機用発動機及び機器に関する特殊条項					書類	「発3」と書込みあり。
29	44	役務請負契約条項					書類	
29	45	航空機の役務請負契約に関する特殊条項					書類	「修3-1」と書込みあり。29-45～29-48はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
29	46	航空機用発動機及び機器に関する特殊条項					書類	「修3-2」と書込みあり。
29	47	役務請負契約における官給困難品に関する特殊条項					書類	「修4」と書込みあり。
29	48	役務請負契約の代金の確定等に関する特約条項					書類	「修5」と書込みあり。
29	49	売買契約条項					書類	
29	50	契約書				支出負担行為担当者防衛庁調達実施本部長 菅沼照夫(甲)	書類	三菱重工業株式会社代表取締役東条輝雄(乙)、F-4EJ航空機製造請負契約
29	51	原価計算第4課における原価計算業務について					書類	
29	52	[契約方法、競争方式、支払、原価監査、要件等の表]					書類	
29	53	契約の方法等について	1973	9	27	調達補給課	書類	29-53～29-56はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
29	54	契約方式、契約方法別主要品目一覧表(昭和46年度・調本調達)					書類	
29	55	変動相場制移行に伴う措置一覧	1973				書類	
29	56	為替相場の変更等に対する措置(随意確定契約)一覧	1973	3	5		書類	
29	57	支出官レートの拘束力関係メモ	1978	7	7		書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
29	58	P-3C及びF-15の価格について	1978	4	1		書類	「衆議院決算委員会調査室要求資料」。
29	59	F-4EJとFS-T2改の性能比較	1973	12	10		書類	
29	60	C-1契約単価	1973	5	15		書類	
29	61	T-2、FS-T2改搭載機器等比較	1973	7	31		書類	
29	62	47年度T. C. R. 予算、契約関係資料	1973	6	8		書類	
29	63	F-4EJとRF-4E搭載機器対比	1973	11	8		書類	
29	64	とう載電子機器一覧表	1973	11	8		書類	
29	65	「変動相場制」の下における対応の基本的方針（試案）	1979	10	29		書類	
30	0	飛行試験リスク（飛行試験中の危険及び損害負担問題）	1979			[防衛庁調達実施本部]	書類綴	30のファイル。
30	1	飛行試験中の危険及び損害負担について（照会）				防衛庁調達実施本部	書類	会計検査院事務総局第2局宛。「素案」。
30	2	軍用航空機の製造等における危険負担について（英国）					書類	
30	3	[航空機の製造請負契約に関する特殊条項第1条及び第2条に関する覚書（試案）に対する再検討要望書]	1979	11	12	川崎重工業株式会社航空機営業本部第1営業部長 近藤昭 三菱重工業株式会社航空機特車事業本部航空機部長 伊藤秀明	書類	防衛庁調達実施本部契約第4課長 宝珠山昇

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
30	4	想定主要質疑応答	1979				書類	
30	5	本件決定について他官庁に説明することの非妥当性について	1979	11	1		書類	
30	6	航空機製造請負契約及び航空機役務請負契約に関する確認書	1979	7	18	支出負担行為担当官防衛庁調達実施本部長 竹岡勝美(甲)	書類	30-6と30-7はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
30	7	別紙	1979	7	18		書類	
30	8	航空機の製造請負契約に関する特殊条項					書類	「製3」と書込みあり。
30	9	主要想定問答(案)					書類	
30	10	飛行試験中の危険及び損害負担問題の中間報告資料について	1979	4	27	調本契約第4課	書類	
30	11	飛行試験中の危険及び損害負担について(中間報告)	1979	3~4			書類	
30	12	ARMED SERVICES PROCUREMENT REGULATIONS-7-104.10					書類	
30	13	一般免責規定					書類	
<b>11、説明資料関係</b>								
31	0	1	56中業 安藤P.M. 秘書官への説明資料	1982			書類綴	31の書類綴。
31	0	2	「56中業」の策定過程における「官邸」への説明資料目次	2004	8		書類	宝珠山昇作成による目録。
31	1		57.2.2[説明資料]				書類	
31	2		57.2.23[説明資料]				書類	
31	3		57.3.23[説明資料]				書類	
31	4		57.4.15[説明資料]				書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
31	5	57.5.12[説明資料]					書類	
31	6	57.6.21[説明資料]					書類	
31	7	57.7.5[説明資料]					書類	
31	8	57.7.9[説明資料]					書類	
31	9	57.8.10[説明資料]					書類	
31	10	記者レク		8	10	広報課	書類	
31	11	海洋国家					書類	
31	12	手持資料					書類	
31	13	基盤的防衛力整備時における作戦機約430機の内訳					書類	
31	14	基盤的防衛力整備時における作戦機約430機の内訳	1976	9		防衛課	書類	
32	0	1 防衛局長への業務説明 (58.7)	1983				書類綴	32の書類綴。
32	0	2 ファイル名「防衛局長への業務説明 (58.7)」	2004	8		元防衛庁防衛局計画官 宝珠山昇	書類	宝珠山昇作成による目録。
32	0	3 防衛局長説明	1983	7		計画官室関係	書類	
32	1	1. 所掌事務					書類	32-1～32-5はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
32	2	2. 計画制度					書類	
32	3	3. 53中業					書類	
32	4	4. 56中業	1982	7	23		書類	
32	5	5. GNPQ					書類	
32	6	(1) 53概要					書類	「参考資料」という表紙つき。32-6、32-7はホチキスで一括。同一の袋に封入した。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
32	7	(2) 56長官発言	1981	4	28		書類	
32	8	(3) 56補足	1982	8		防衛庁	書類	
32	9	(4) 答弁例					書類	
33	0	[日本の防衛政策に関する説明資料]					封筒	封筒（何も記入なし）
33	1	[防衛課長時代の宝珠山氏に関する講演会での進行メモ]				[宝珠山昇]	書類	
33	2	日本の防衛政策	1985	11			書類	
33	3	「ソ連の軍事力 1985」の概要	1985	4			書類	
33	4	三矢研究から24年 —非軍事面の施策充実が必要—	1987	3		郷田豊	書類	『新防衛論集』第14号第4号所収の論説。
33	5	日本の防衛政策の現状と課題	1986	11			書類	
33	6	日本の防衛政策の現状と課題	1987	9			書類	
33	7	主要国の防衛努力					書類	
33	8	日本の防衛政策の現状と課題	1986	11			書類	33-5と同じ資料。
33	9	日本の防衛政策の現状と課題	1986	10			書類	
34	0	説明用資料（昭和62年8月）	1987				書類綴	34の書類綴。
34	1	1 [FS-X関係書類綴]					封筒	34-1の封筒。
34	1	2 ヘンリー・ローエン教授の横顔	1988	9	1		書類	
34	1	3 FX-Xに関する措置の検討結果について	1962	10	21		書類	
34	1	4 FS-X共同開発に関する交換公文の概要（1988年11月29日）	1988	11	29		書類	裏にメモあり。
34	1	5 FS-X共同開発の最近の動きについて	1989	3	29			

整理番号	枝番号		表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
34	1	6	[新聞記事コピー]	1989	4	23 ~ 25			1989年4月23日毎日新聞(3)「FSX協議迫られる対応練り直し」など。
34	2		説明用資料(昭和62年8月)	1987				書類	
34	3		レーガン大統領時代の日米関係主要事象(1981.1.20~1989.1.19)					書類	
34	4		[我が国の防衛力整備に対する米側期待と沿岸諸国情勢・対潜哨戒機に関する資料綴]					書類	
34	5		[日米同盟に関する論文綴]					書類	
34	6		[日米間のインターオペラビリティに関する資料と新支援戦闘機(FS-X)の運用要求案]					書類	
34	7		[戦後の防衛政策・「防衛計画の大綱」等防衛力整備の考え方に関する講義資料綴]					書類	
<b>12、非常事態法制関係</b>									
35	0	1	各国の非常事態法制等 58.11	1983	11		管理啓発課程	書類綴	35の書類綴。
35	0	2	ファイル名「各国の非常事態法制等 58.11」	2004	8		宝珠山昇	書類	宝珠山昇作成による目録。
35	1		昭和58年度管理者啓発課程実施要領	1983	9	20		書類	
35	2		防衛法制について(講義資料)					書類	
35	3		経済政策は役に立たなくなったのか(講義資料)					書類	
35	4		防衛政策について(講義資料)					書類	
35	5		IV 1980年代の防衛政策					書類	
35	6		防衛政策の原状と課題(58.10.3)	1983	10	3		書類	
35	7		NATOの戦略					書類	
35	8		スイスの国防					書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
35	9	フランスの国防政策					書類	
35	10	核戦略の考え方					書類	
35	11	レーガン政権の国防政策					書類	
35	12	II 機構 (NATO)					書類	
35	13	英国の国防政策					書類	
35	14	我が国の防衛政策に関する諸問題 (全体討議資料)	1983	11	17		書類	副題「今回の研修成果を踏まえた平均的公務員(?)の立場から」
35	15	資料編 (憲法 前文・第9条、同政府解釈、国防の基本方針、防衛計画の大綱、防衛関係費の推移、等)					書類	
35	16	英、仏、スイス及びNATOの問題点等					書類	
35	17	有事法制の研究について	1982	8			書類	
35	18	各国非常事態法制の概要					書類	
<b>13、国際情勢関係</b>								
36		ソ連の基本的性格及び世界政策 後編 ソ連の世界政策	1946	9		調査局第二課	書類	B4版。表紙1枚ホッチキス綴外れあり。「極秘」印あり。「公表」と手書きあり。
37	0	[国際情勢と防衛戦略の検討資料綴]	1979~ 1982				書類綴	37の書類綴。
37	1	U. S. S. R. MISSILES land, air & naval basesd	1976			AIRLANDCO	書類	「調査第2課長」の日付スタンプ印あり。ファイルに綴じずに挟込み。
37	2	防衛力整備について	1969	4			書類	ファイルに綴じずに挟込み。
37	3	力の代償＝増大する米の国防支出＝[タイム誌 (米) 一九七九年十月二十六日号]	1979	11	20	内外情勢調査会	書類	内閣調査室監修・内外情勢調査会委託編集『国際情勢資料』、昭和54年11月20日、第2306号、複写。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
37	4	[ソ連と中国の情勢に関する資料綴]					書類	「ソビエト社会主義共和国連邦憲法一昭和五二年（一九七七年）一〇月七日採択一」、「中国の「三つの世界論」」など。
37	5	[戦略物資と米・ソの獲得戦略に関する資料綴]	1980～ 1981				書類	「戦略鉱物資源をめぐる米国等の対応について」、「主要戦略物資対輸入依存度（%）」など。
37	6	[ソ連の国力評価に関する資料綴]	1980～ 1982				書類	（財）日本国際問題研究所「ソ連の総合国力の評価」昭和57年1月、ジョン・コリンズ「ソ連の軍事力バランス（上）」など。
37	7	[国際情勢の分析資料綴]	1980				書類	「陸上自衛官の指揮権及び指揮権行使の順位に関する訓令」、「プリシーラ・アン・クラップ」（手書きのノート）など。
37	8	安全保障の見地から食料の自給率は現状でよいのか	1980	1	10	海空技術調査会	書籍	
38	0	1 国際軍事情勢関係メモ 昭和55. 4. 17～55. 11. 12	1980			（防衛局調査第2課）	書類綴	38の書類綴。
38	0	2 [目録]	2004	8		元防衛局調査第2課長（昭54. 11. 20～56. 2. 21）宝珠山昇	書類	宝珠山昇作成による目録。
38	1	インド洋における米ソ海軍プレゼンス	1980	4	17		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	2	イラン情勢に関連するソ連地上軍の動き	1980	4	23		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	3	ソ連海軍の春季演習について	1980	4	28		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	4	米ソ連合軍の緊急展開能力	1980	5	8		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	5	中国の大陸間弾道弾（ICBM）発射実験について	1980	5	10		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
38	6	中ソ国境における中ソ両軍の状況	1980	5	14		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	7	中国（人民解放軍）海軍について	1980	5	21		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	8	朝鮮半島の軍事情勢について	1980	5	27		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	9	欧州における戦力バランスとNATOの防衛努力	1980	6	4		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	10	ワルシャワ条約機構首脳会議の開催について	1980	6	11		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	11	最近のインド洋情勢	1980	6	18		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	12	英国の地上発射巡航ミサイル配備基地発表について	1980	6	25		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	13	佐渡沖に墜落したTU-16（バジャー）型機の概要等について	1980	6	28		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	14	越軍のタイ国境侵犯	1980	7	2		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	15	米軍の抱える兵員問題について	1980	7	23		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	16	英国の戦略ミサイル（トライデント導入）計画について	1980	7	30		書類	
38	17	ブラウン国防長官による共和党国防政策批判等	1980	8	5		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	18	インドの1980年度国防予算について	1980	8	13		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	19	米国の相殺戦略について	1980	8	21		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	20	西独の軍艦建造制限撤廃	1980	8	27		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	21	「ミリタリー・バランス1980～81年」（英・国際戦略研究所刊）について	1980	9	24		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
38	22	イラン・イラク戦争について (9.28現在)	1980	9	29		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	23	イラン・イラク戦争の戦況等について (9.30現在)	1980	10	2		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	24	イラン・イラク戦争の戦況等について	1980	10	7		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	25	北方領土におけるソ連の国境警備隊の配備状況等について	1980	10	7		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	26	ソ連のイランへの直接軍事介入の可能性について	1980	10	15		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。38-26、38-27はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
38	27	イラン・イラク戦争の動向について	1980	10	15		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	28	イラン・イラク戦争	1980	10	22		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	29	ホラムシャハルの陥落について	1980	10	30		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	30	イラン・イラク戦争について	1980	11	5		書類	38-30、38-31はホチキスで一括。同一の袋に封入した。
38	31	インドシナの軍事情勢について	1980	11	6		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	32	原子力潜水艦の普及状況について	1980	11	12		書類	「国際軍事情勢関係メモ」。
38	33	アフガニスタン情勢—ソ連の軍事的介入—					書類	「55.1.11防衛局調査第二課」印あり。
<b>14、沖縄関係</b>								
39	0	1	沖縄出張計画書 (昭和51年11月15日～19日)	1976	11	15 ～ 19	書類綴	39の書類綴。観光名所のパンフレット多数添付。以下表題は添付目次から作成。
39	0	2	[深川製磁株式会社パンフレット]				書類	39-1の前に綴じられていた。

整理番号	枝番号		表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
39	0	3	[パンフレット等]					書類	書類綴に糊付けされた封筒に封入されていたもの。観光名所のパンフレットと「ASW SOFTWAREとは」。
39	1		行動予定概要表	1976	11	12		書類	
39	2		行動予定（予備案）					書類	
39	3		沖縄要図					書類	
39	4		在沖縄自衛隊・米軍施設展開図					書類	
39	5		各自衛隊編成の概要					書類	
39	6		在沖縄自衛隊指揮官等名簿					書類	
39	7		陸上自衛隊沖縄関連主要事業について					書類	
39	8		海上自衛隊①沖縄関連主要事業について	1976	11	11		書類	
39	9		海上自衛隊②沖縄関連主要事業について	1976	11	11		書類	
39	10		海上自衛隊③沖縄関連主要事業について					書類	
39	11		航空自衛隊①沖縄関連主要事業について	1976	11	11		書類	
39	12		航空自衛隊②沖縄関連主要事業について	1976	11	11		書類	
39	13		航空自衛隊③沖縄関連主要事業について	1976	11	1		書類	
39	14		沖縄戦史（経緯）					書類	
39	15		[原稿用紙]					書類	防衛庁原稿用紙、未使用。
40	0		[封筒]					封筒	40-1の入っていた封筒。
40	1		[宝珠山昇防衛施設長官の沖縄基地問題発言に対する激励文・抗議文]	1994				書類	
41			[沖縄米軍基地問題・交付金に関する資料綴]	1995～ 1996				書類綴	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
42	0	沖縄予算関係資料 '95-12-8	1995				書類綴	42の入っていた封筒。
42	1	平成8年度沖縄関係経費					書類	
42	2	沖縄県勢のあらまし	1994	9		企画開発部	書類	
42	3	平成8年度 概算要求の概要	1996			防衛施設庁	書類	
42	4	沖縄県の概要	1995	10		那覇防衛施設局 総務部総務課	書類	
15、オーラルヒストリー引用資料関係（主として国会議事録・国会想定問答集）								
43		自衛行動等に関する想定問答集（未定稿）	1973	9		防衛局運用課	書類	「部内資料」。表紙に「防衛局防衛課」のスタンプ印あり。43～51は、オーラル・ヒストリープロジェクトに際して引用した自宅保管資料を移管したもの。説明書の添付資料あり。43～51はビニール袋にて一括。
44		国会想定問答集（ポスト四次防第二次指示関係）	1975	11			書類	表紙に「宝珠山」印あり。
45		第八〇国会衆院・予算委の質疑における主要答弁資料集	1977	3		防衛局防衛課	書類	
46		第八〇国会衆院・予算委の質疑における主要答弁資料集（昭五二・三）の追加	1977			防衛局防衛課	書類	43～51は、オーラル・ヒストリープロジェクトに際して引用した自宅保管資料を移管したもの。説明書の添付資料あり。
47		国会想定問答集（防衛計画の大綱関係）	1977				書類	
48		第九四回国会（常会）想定問答集（日米防衛協力のための指針）	1981	2			書類	
49		全貌 防衛問題国会想定問答集（『朝日ジャーナル』1981年1月30日号よりの抜粋コピー）	1981			朝日ジャーナル	書類	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
50	0	「国会想定問答集」等 移管図書目録	2004	8		元防衛庁防衛課勤務 防衛庁部員 宝珠山昇	書類	43～50についての宝珠山昇作成による目録。
50	1	シーレーン防衛関係資料	[1985]				書類	
51		『防衛費に関する国会議事録集』	1987	8		防衛局	書籍	
16、西廣整輝関係								
52	0	[封筒]					封筒	52の封筒。
52	1	国防議員連盟第八回勉強会（速記原稿録） 自衛隊の教育訓練の現状及び問題点 講師：西廣整輝参事官	1983				書類	
53	0	西廣整輝講演講義録（一部）	[1969～ 1971]				書類綴	53の書類綴。
53	1	西廣整輝講演講義録（一部）	[1969～ 1971]				書類綴	
53	2	『公研』	1990	3		公益産業研究調査会	雑誌	西廣整輝「冷戦構造の変容と日本の防衛」あり。ファイルに挟み込まれていた。
54	0	西廣整輝講演録等	[1966～ 1969]				書類綴	54を挟んでいたファイル。
54	1	講演資料	1969年頃？			西広論文？	書類	
54	2	わが国防衛力の本質と防衛力整備のあり方（討議資料）	1966	10			書類	
55	0	西広次官講演・対談等	[1983～ 1992]				書類綴	55の書類綴。
55	1	安全保障調査会講演録（Vol. 33）防衛政策の現状 防衛事務次官西廣整輝氏	1988	9	12	自由民主党安全保障調査会	書類	
55	2	安全保障・防衛政策勉強会（第15回）		12	10		書類	講師：防衛庁顧問西廣整輝。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
55	3	公研セミナー第319回 冷戦構造の変容と日本の防衛 講師：西廣整輝、コーディネーター：高山隆三					書類	『公研』3月号掲載。
55	4	最近の防衛問題	1985	7	12	西廣整輝	書類	
55	5	[日米安保体制に関する新聞切抜]	1992				書類	
55	6	『ディフェンス』 第9巻1号	1994	10	10		雑誌	
55	7	自民党国防議員連盟平成2年度研究会（第1回）概要	1994	5	11		書類	講師：防衛事務次官西廣整輝。
55	8	最近の防衛問題 防衛庁参事官西廣整輝 内外情勢調査会講演シリーズ427	1983			内外情勢調査会	書籍	
55	9	わが国の防衛を考える 衆議院議員・元防衛庁長官坂田道太 内外情勢調査会講演シリーズ428	1983			内外情勢調査会	書籍	
55	10	『国防』 第37巻8号（1988年8月号）	1988	8	1	朝雲新聞社	雑誌	西廣整輝・阪中友久「国防対談 西廣防衛事務次官に聞く 対米関係基調に世界の安定に寄与—文官・自衛官ともに国際的視野の涵養を—」あり。
55	11	『論際』 第9巻6号（1988年7月号）	1988	7	1		雑誌	西廣整輝・荻野直紀「日本の防衛政策はこう進める」あり。
17、その他								
56		[保安庁防衛研究臨時委員会・制度調査委員会関係書類綴]	1952・1954				書類綴	「防衛研究臨時委員会の設置について」（昭和27年9月2日、保安庁長官より第一、第二幕僚長宛）など。B4版、「極秘」「秘」「部外秘」印あり。
57	0	[ファイル]						57のファイル。「宝珠山」印あり。
57	1	憲法調査会報告書の概要	1964	7		憲法調査会事務局	書類綴	コピー。
58		国連による安全保障（説明用メモ）	1968	6	18		書類	

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
59	0	[防衛・安保体制関係書類・新聞切抜]	1968～ 1994				書類綴	日米安保体制に関する新聞の挟込みあり。「指定前秘密」あり。
59	1	朝日新聞夕刊	1969	11	22		書類	「70年代へ日米安保新体制」など。1～12面。
59	2	朝日新聞	1969	8	27		書類	「沖縄おおう巨大基地」など。17～28面。
59	3	朝日新聞	1969	12	14		書類	21～24面。
59	4	朝日ジャーナル					書類	「ベトナム爆撃の通常基地に？」7頁。
59	5	朝日ジャーナル	1968	3	3		書類	丸山静雄「民衆が戦争を決する」10頁～20頁。
59	6	朝日ジャーナル	1968	3	3		書類	朝日新聞1枚添付あり。
59	7	週刊サンケイ					書類	「持っていれば儲かるおカネ一覧」119頁～122頁。
59	8	朝日新聞	1968	2	19 ～ 22		書類	連載、中山伊知郎「わが道経済学」(1)～(5)、5枚。
59	9	朝日新聞夕刊					書類	「水爆の安全装置」1枚。
59	10	朝日新聞	1969	3	4		書類	「根が深い中ソの国境紛争」1枚。
59	11	朝日新聞夕刊					書類	「米大統領の一般教書要旨」1枚。
59	12	朝日新聞	1963 1964 1969				書類	社説3枚、その他1枚。
59	13	朝日新聞	1968	1	22		書類	「目でみる世界の焦点44 現代史をつくる指導者」1枚。
59	14	朝日新聞	1968	2	1 3		書類	社説2枚。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
59	15	朝日新聞	1986	2	1		書類	「核アレルギー」の必要性」1枚。
59	16	朝日新聞	1968 1969				書類	社説2枚。
59	17	朝日新聞	1968	12	27		書類	「質問と調査の結果 本社世論調査」1枚。
59	18	朝日新聞	1968	9	13		書類	「社党支持、24%に低下 本社全国世論調査」1面。
59	19	[新聞切抜]	1965	1	14		書類	「共同宣言の全文」など3枚。
59	20	[新聞切抜]	1969				書類	朝日新聞社説（1969年2月3日5面）、 「経済同友会の理想の変化」（毎日新聞、1969年1月15日）。
59	21	朝日新聞	1963	8	15		書類	茂木政「新指導者論（上）」1枚。裏に（下）張り込みあり。
59	22	朝日新聞夕刊	1966	4	28		書類	「後期中等養育のあり方について 中教審 中間報告の内容」など、6～7面。
59	23	[朝日新聞切抜など]					書類	「強い“たたき台”的性格 所得政策の熊谷研究会報告書」など新聞2枚のほか、市村真一「日本経済は転型するか」。
59	24	週刊朝日	1965	2	19		書類	「ミサイルは日本の空を凝視する」16頁～24頁。
59	25	[新聞切抜]	1968	2	26		書類	社説1枚。
59	26	[新聞切抜]	1968	2	25		書類	「アジアの緊張と中国・ソ連」1枚。
59	27	[新聞切抜]	1968	2	28		書類	「日米新原子力協定の主な条項」1枚。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
59	28	朝日新聞夕刊	1968	2	28		書類	「80年までには完成 仏のICBM」など2枚。
59	29	朝日新聞	1968	2	29		書類	「楢崎氏（社）技術開発計画の提出求む」など2枚。
59	30	朝日新聞					書類	「実現へ一歩 “夢のかけ橋”」1枚。
59	31	朝日新聞	1968	2	26		書類	「“オレたちの海”はソ連領」1枚。
59	32	朝日新聞	1968	2	26		書類	藤村道生「旧軍部文書の整理と分析」1枚。
59	33	[新聞切抜]	1969	1	13		書類	「中国の脅威、値引き」など2枚。
59	34	朝日新聞夕刊	1968	4	1		書類	「ジョンソン大統領演説内容」など2枚。
59	35	[新聞切抜]	1968	8	29 30		書類	社説2枚。
59	36	朝日新聞夕刊	1968	4	8		書類	「収束期の文化大革命と軍」1枚。
59	37	[新聞切抜]					書類	「43年度世界経済白書の内容」1枚。
59	38	[新聞切抜]	1968	4	1		書類	社説1枚。
59	39	[新聞切抜]	1968	9	9		書類	社説1枚。
59	40	[新聞切抜]	1968	10	10 12		書類	社説2枚。
59	41	読売新聞	1969	10	11		書類	「国家安全保障会議の設立」1枚。
59	42	読売新聞	1969	10	8		書類	「安保は相当長期間維持」など2枚。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
59	43	[新聞切抜]					書類	「非核国会議 鶴岡代表の演説」1枚。
59	44	朝日新聞夕刊	1972	10	9		書類	「国防会議四次防を正式決定」など2枚。
59	45	朝日新聞					書類	「超大国時代の終幕 来日のシュレジンガー教授に聞く」1枚。
59	46	朝日新聞	1969	1	20		書類	「ミサイル 中国、開発遅れる」など2枚。
59	47	朝日新聞（突出への道）	1982	2~3			書類	「論壇」2枚、「突出への道」31枚、それらの封入されていた封筒1枚。
59	48	[新聞切抜]					書類	「プラハの秋」5枚。
59	49	[新聞切抜]	1969	1	18		書類	「対中国具体策を発表 公明党」など4枚。
59	50	朝日新聞	1968	12	29		書類	「非武装中立への道 社党案なる」など3枚。
59	51	朝日新聞	1969	2	1		書類	「日米京都会議終わる「議長報告」やっと採択」など2枚。
59	52	朝日新聞	1969	2	3		書類	「沖縄基地めぐる首相発言」1枚。
59	53	朝日新聞	1969	2	2		書類	社説1枚。
59	54	朝日新聞	1969	2	2		書類	「民社党の「安保・沖縄」への態度」1枚。
59	55	朝日新聞	1968	5	30		書類	「大詰の非常事態法案」1枚。
59	56	朝日新聞	1969	3	9		書類	「沖縄基地問題研究会の報告 抜粋」1枚。
59	57	朝日新聞					書類	「未来は「超技術社会」」1枚。
59	58	MUTUAL DEFENSE ASSISTANCE OFFICE, JAPAN					書類	相互防衛援助事務所組織図。69年7月4日改称。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
59	59	オペレーションズ・リサーチ関係の研究課題	1966	6			書類	
59	60	日本陸軍所在兵力	1969	4	16		書類	
59	61	明治天皇の軍人に賜りたる勅諭					書類	
59	62	[北朝鮮の攻撃等に対する国連・米国・日本の対応を示す表]					書類	
59	63	主要点の参考MEMO	1994	4	15		書類	
59	64	領空侵犯に対する措置について	1988	10	6	法制局第一部長大出 参考館堀籠	書類	書類2点。
59	65	[中期防衛力整備計画について]	1985	10	17		書類	書類5点。
59	66	米国防総合大学Dr. N. N. White研究員の訪問	1986	11	14		書類	書類6点。
59	67	毎日新聞	1979	7	13		書類	「防大1期生、3割が政治不信 アンケートの内容」1枚。
59	68	毎日新聞					書類	「くたばれ防衛費1%論！」1枚。
59	69	[基盤的防衛力の考え方について等]					書類	書類3点。
59	70	陸自師団の火力指定変遷					書類	書類1点。
59	71	[Casper WeinbergerよりYuko Kurihara宛書簡]	1987	10	19	Casper Weinberger	書類	書類1点。
59	72	[原稿]	1987	4	21		書類	書類2点。講義の原稿とスピーチ原稿か。
59	73	世界の平和に不可欠な力ー「国連軍」や自衛隊の現状と課題ー	1991	9	3		書類	書類1点。
59	74	[日本国国務大臣防衛庁長官栗原裕幸よりヴェルナー国務大臣宛書簡]	1987	10	14	日本国国務大臣防衛庁長官栗原裕幸	書類	書類1点。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
59	75	朝日新聞	1890	7	11		書類	進藤栄一「国連平和維持活動は文民協力」など2枚。
59	76	動き出した世界再編と日本（参考要点メモ）					書類	書類2点。
60	0	[ファイル背表紙]					書類綴	60の書類綴。
60	1	現有防衛能力のOR検討結果に関する要約説明について	1969	6	28	統幕第5室OR班	書類	B4版。
61		モラトリアム国家の防衛論 永井陽之助	1981	1		中央公論	書類	『中央公論』1981年1月号所収。
62		[艦隊戦と電子戦に関する論文コピー綴]	1981				書類綴	
63	0	[岡崎久彦の防衛戦略に関する原稿]				岡崎久彦	封筒	63の封筒。「岡崎個人論文」と記入あり。
63	1	口頭説明案	1981	5	13	岡崎久彦	書類	
63	2	日本の防衛戦略 第二稿	1981			岡崎久彦	書類	
64	0	[飛行機・訓練海域・空域関係書類]					封筒	64の封筒。「演習場・訓練空域等61.10.5」と記入あり。
64	1	日本の南の島々と飛行機等について（未定稿）	1985	4			書類	
64	2	[自衛隊訓練海域・空域関係報告の要約]	1986				書類	
65	1	61年度リボルビングについて	1986	10	14	経済企画庁	書類	65は綴じ紐で一括、書類綴・封筒等なし。（内容は1986年、予算関係）
65	2	財政の現状と展望	1986	9		大蔵省	書籍	
65	3	財政改革を考える	1986			大蔵省	書籍	
65	4	一般歳出予算の対前年度増減額の推移（主要経費別区分による）	1986				書類	
65	5	62年度財政事情の概略試算（概算要求後）	1986				書類	
65	6	61補正の骨格（案）	1986	10			書類	「秘」との書込あり。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
66	0	[政策研究会「政策提言」原稿関係書類綴]					封筒	66の封筒。
66	1	[「政策提言」校正原稿]	1991				書類	B5の書類5点、A4の書類5点、B4の書類1点。
66	2	[政策研究会の案内状]	1991			衆議院議員山崎拓	書類	平成3年6月12日、平成3年7月17日の2枚。
66	3	[渡辺美智雄に関する新聞記事切抜]	1991	9	9	日本経済新聞	新聞	日本経済新聞社説、1枚。
66	4	わが日本の創造的改革「新世界国家」をめざして				渡辺美智雄	書類	
67		[近隣諸国の軍事力比較と防衛関連費に関する資料綴]	1994				書類綴	クリップで一括綴。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
<b>第2部 新聞スクラップ</b>								
68	1	[防衛関係新聞スクラップ 昭和37年 朝日新聞]	1962			朝日新聞	新聞	スクラップブック。
68	2	[挟込史料]	1962				新聞	朝日新聞1962年11月15日、3枚。国際経済週報など、6枚。社説36枚（1962年10月7日～同11月24日）。
68	3	[挟込史料]	1962	8			新聞	社説7枚（1962年8月19日～25日）。
68	4	[挟込史料]	1962	8			新聞	社説7枚（1962年8月26日～9月1日）。
68	5	[挟込史料]	1962	11			新聞	社説26枚（1962年11月4日～30日、24日欠）。
68	6	[挟込史料]	1962				新聞	「知事不三選の記」など5枚。
68	7	[挟込史料]	1962	12			新聞	社説31枚（1962年12月1日～31日）。
68	8	[挟込史料]	1962				新聞	「フルシチョフの利潤論」など12枚。
69		[社説切抜（昭和37年9月）]	1962	9			新聞	社説26枚（1962年9月2日～27日、24日欠）
70	1	[防衛関係新聞スクラップ 昭和41年 朝日新聞]	1966			朝日新聞	新聞	スクラップブック。
70	2	[挟込史料]	1966	6	11		新聞	「改革・強化が必要」1枚。朝日新聞1966年5月3日「現状の激変は避ける」と1966年1月15日「中立を宣言、安保解消」の間に挟み込んであったもの。
70	3	[挟込史料]	1966				新聞	「安保論争社党内でさらに激化か」など2枚。1966年5月3日、「社党、安全保障に長期構想」の前に挟み込んであったもの。
70	4	[挟込史料]	1966				新聞	「核中国と日本」など6枚。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
70	5	[挟込史料]	1966				新聞	「安保で小坂試案 自民外交調査会」など3枚。
70	6	[挟込史料]	1966	7			新聞	佐伯喜一「防衛と経済」①～⑦。
70	7	[挟込史料]					新聞	嘉治元郎「知識の経済学」①～⑤、「国民所得の話」(3)～(11)。
70	8	[挟込史料]	1966				新聞	社説2枚(1966年4月24日、10月14日)、日本経済新聞1枚。
71	1	[防衛関係新聞スクラップ 昭和42年 朝日新聞]	1967			朝日新聞	新聞	スクラップブック。
71	2	[挟込史料]					新聞	「新しい視点」1～3(1973年1月3日)、朝日新聞木曜第二部3枚、社説など4枚(1967年12月)、「核兵器と日本」2～4
71	3	[挟込史料]	1967	12		朝日新聞	新聞	「自衛隊員」5枚。
71	4	[挟込史料]	1967	12		朝日新聞	新聞	「英国斜陽の根本原因」1967年12月4日など4枚。
71	5	[挟込史料]	1925	12		朝日新聞	新聞	「自衛隊員」5～13(1925年12月6日～14日、その他2枚)。
72		[PPBS関係等新聞切り抜き]	1969			朝日新聞、朝雲新聞	新聞	
73	1	[防衛政策関連新聞スクラップ 1975～1984 各紙]	1975～1984				新聞	スクラップブック。
73	2	[挟込史料]	1975	12	8		新聞	西村友晴「平時専用型防衛論と基盤的防衛力」(週刊『世界と日本』1975年12月8日、第192号)、2枚。「政府とは何か」と「米、日本に防衛協力求む」(1977年8月5日日経新聞)の間に挟み込んであったもの。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
73	3	[挟込史料]					新聞	「インタビュー安全保障 海外編」1～9、ほか1枚。「米、日本に防衛協力求む」（1977年8月5日、日経新聞）と『言論春秋』の間に挟み込んであったもの。
73	4	[挟込史料]	1984	9	15、16		新聞	社説など3点。1980年6月23日社説「満二十年の日米安保体制」と「総合安保グループ提言の内容」の間に挟み込んであったもの。はがれか。
73	5	有事法制	1978				新聞	読売新聞「有事立法 ゆがみの構造」①～⑩、読売新聞「有事立法 欧米との断層」①～⑥、その他5枚。綴じ込みの「有事法制」の袋に入っていたもの。
73	6	栗栖発言	1978				新聞	読売新聞「「有事立法」を考える」1～7（1978年8月20日）、その他18枚。綴じ込みの「栗栖発言」の袋に入っていたもの。
73	7	[挟込史料]	1984				新聞	毎日新聞「30歳迎えた自衛隊」（1984年7月9日）など自衛隊30周年に関する記事、4枚。毎日新聞「1%突破、やむなし」（11月21日）などの貼られた綴じ込みの袋に入っていたもの。
74	1	[国内政治・経済関係新聞スクラップ（1978～1984、各紙）]	1978～1984				新聞	スクラップブック。
74	2	[挟込史料]	1984	12	6		新聞	朝日新聞「広がる「非核」ネットワーク」1枚。
74	3	[挟込史料]	1984				新聞	朝日新聞「国際シンポジウム 子どもたちに何を伝えるか」5枚（1984年10月24日～26日）、その他4枚。毎日新聞「力の平和」に抵抗感」（1984年1月4日）の次頁の綴じ込みの袋に入っていたもの。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
74	4	[挟込史料]	1984	12	3		新聞	朝日新聞、八木壮一「見直そう特価本市場」1枚。74-3、74-5の間に挟み込んであったもの。
74	5	[挟込史料]	1983	5	24		新聞	「「現在」の方位」1~15など、1束。74-3の次頁の綴じ込みの袋に入っていたもの。
74	6	[挟込史料]	1984	11	17 18		新聞	社説など3枚。
74	7	[挟込史料]	1984				新聞	毎日新聞「危機管理の内側」1~7（1984年8月31日~9月8日）、その他4枚。
74	8	[挟込史料]	1980				新聞	東京新聞「自衛隊偵察機が捕えた大きな“ナゾ”」など4枚。
74	9	[挟込史料]	1982、 1983				新聞	社説ほか7枚。
74	10	[挟込史料]	1978~ 1984				新聞	「「実力主義型社会」の定着へ」など15枚。
74	11	[挟込史料]	1984	3	14	読売新聞	新聞	「「教育懇」提言の最終案」1枚。
74	12	[挟込史料]					新聞	毎日新聞「大国ソ連とつきあう法」1979年など2枚。
74	13	[挟込史料]	1984	8	18	朝日新聞	新聞	「両独接近いらだつソ連」1枚。
74	14	[挟込史料]	1984	8,9			新聞	社説（1984年8月3日）など3枚。
74	15	[挟込史料]	1979~ 1983				新聞	朝日新聞「首相所信表明演説の内容」など7枚。
75	1	[日米関係新聞スクラップ（1978~1984、各紙）]	1978~ 1984				新聞	スクラップブック。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
75	2	[挟込史料]	1984	12			新聞	読売新聞「重み増す環太平洋」（1984年12月13日）など4枚。読売新聞「カーター外交の“知恵袋”ブレジンスキーの世界図」の前に挟み込んであったもの。
75	3	[挟込史料]	1981	6	29		新聞	朝日新聞「論壇時評」上、1枚。毎日新聞「米国人のアジア観」（1980年12月15日）とサンケイ新聞「アメリカ人の対日観」の間に挟み込んであったもの。
75	4	[挟込史料]	1984	12	14		新聞	「カールビンソン母港化しても」1枚。松山幸雄「日米関係七不思議」と同じ頁に挟み込んであったもの。
75	5	[挟込史料]	1981、 1984			読売新聞	新聞	「崩れる核抑止神話 危機増す地域紛争」1枚、「「基地の町」に影響大 逗子市長選」など貼り合わせ史料1点。
75	6	[挟込史料]	1984、 1982				新聞	読売新聞「本社・ギャラップ共同調査の内容」など2枚。
76	1	[西欧・アジア・中東・南米関係新聞スクラップ 1979～1984 各紙]	1979～ 1984				新聞	スクラップブック。
76	2	[挟込史料]	1980～ 1983				新聞	日本経済新聞「“新ブレトンウッズ体制”提唱」（1983年5月20日）など10枚。表紙と毎日新聞「世界の目」1981年2月9日の間に挟み込んであったもの。
76	3	[挟込史料]	1981				新聞	読売新聞「日欧首脳会談の変遷」（1981年6月13日）など2点。読売新聞「欧州振り回す「SS20」」と朝日新聞「欧州復権へ2人3脚」の間に挟み込んであったもの。
77	1	[ソ連・東欧・アフリカ関係新聞スクラップ（1980～1984、各紙）]	1980～ 1984				新聞	スクラップブック。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
77	2	[挟込史料]					新聞	読売新聞「激動・中東の現状と将来」(1980年12月6日)など10枚。表紙とサンケイ新聞「特報'80」の間に挟み込んであったもの。
77	3	[挟込史料]	1984	1	1		新聞	朝日新聞7面1枚。
78		[ソ連軍事力増強に伴う防衛力増強に関する新聞記事綴]	1980~ 1981			赤旗、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、読売新聞、東京新聞、産経新聞、ほか	新聞	クリップで一括綴。「計画官」の日付スタンプ印あり。
79		[米の防衛力増強要求に関する新聞記事綴]	1981	7		読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞、東京新聞、朝日新聞、赤旗	新聞	新聞記事切抜および新聞記事コピーを、クリップで一括綴。
80		[防衛力増強・防衛の日米共同研究に関する新聞記事綴]	1982	9	2、 3	朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、公明新聞、赤旗	新聞	新聞記事コピーをホチキスで一括綴。
81		[56中業・防衛費関係新聞記事]	1982			朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、ほか		81はビニール袋で一括されており、表題等なし。
81	1	読売新聞	1982	7	23	読売新聞	新聞	「56中業が正式決定」。新聞のコピーを厚紙に貼りつけたもの。「当時の新聞」と書込みあり。
81	2	[新聞切抜]	1982	7	23 24		新聞	「57.7.24(土)」と書込みあり。読売新聞「56中業が正式決定」(1982年7月23日)など。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
81	3	[新聞切抜]	1982	7	25 26		新聞	「57.7.26」と書込みあり。読売新聞「国会あす審議再開」（7月25日）など。
81	4	[新聞切抜]	1982	7	24		新聞	「57.7.24（土）その2」と書込みあり。日経新聞社説など。
81	5	朝日新聞	1982	7	17 19	朝日新聞	新聞	「防衛費の「枠」突破見込む」（19日）など2枚。
81	6	[新聞切抜]	1982	7	23		新聞	読売新聞夕刊「56中業が正式決定」など6枚。
81	7	[新聞切抜]	1982	7	24		新聞	読売新聞夕刊「長崎に集中豪雨禍」など5枚。
81	8	毎日新聞	1982	7	24	毎日新聞	新聞	「長崎に集中豪雨禍」など4枚。
81	9	日本経済新聞	1982	7	24	日本経済新聞	新聞	「海外の在庫急増 企業の収益悪化」など4枚。
81	10	朝日新聞	1982	7	24	朝日新聞	新聞	「長崎県に集中豪雨」など4枚。
81	11	朝日新聞	1982	7	23	朝日新聞	新聞	「防衛費突出を長期化」など3枚。
82	1	[防衛関係新聞スクラップ（1990～1995、各紙）]	1990～ 1995				新聞	スクラップブック。
82	2	[挟込史料]	1990～ 1994				新聞	「日米関係はいま」など1束、「小沢前自民党幹事長インタビュー」（『世界週報』1991年7月）1部、その他27点。
82	3	[挟込史料]	1995				新聞	週刊『世界と日本』など1束、その他19点。
82	4	[挟込史料]	1990	1			新聞	朝日新聞「日本たたきの深層」1～10（1990年1月5日～18日）など5点。
82	5	[挟込史料]	1990	1	3		新聞	「ことしの経済は？」1枚。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
82	6	[挟込史料]	1992	2	5		書類	「(案) 国際社会における日本の役割—安全保障問題に関する提言—」
83		[防衛関係・時事問題に関する新聞切抜]	1994~ 1995			読売新聞、産経新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、赤旗、ほか	新聞	新聞記事切抜および新聞記事コピーを、クリップで一括綴。
84		[日米安保・集团的自衛権に関する新聞切抜]	1995~ 1996			読売新聞、世界日報、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、朝日新聞、東京新聞、朝日新聞、ほか	新聞	新聞記事切抜および新聞記事コピーを、クリップで一括綴。
85	1	[防衛関係新聞スクラップ (1996~1997、各紙)]	1996~ 1997				新聞	スクラップブック。
85	2	[挟込史料]	1996、 1997				新聞	産経新聞「憲法解釈 国会で論議を」など4点。
85	3	[挟込史料]	1996				新聞	「主張」(1996年12月31日) など3点。
85	4	[挟込史料]	1996、 1997				新聞	社説(1996年12月30日) など19点。
85	5	[挟込史料]	1996				新聞	朝日新聞「対中外交 微妙なかじ取り」(1996年12月28日) など3点。
85	6	[挟込史料]	1996				新聞	「'96 国内10大ニュース」など4枚。
85	7	[挟込史料]	1996	6	13	読売新聞	新聞	「日米は安全か 安保再考」1枚。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
86		[ソ連の軍拡に関する新聞記事綴]		9	30	読売新聞、日本経済新聞、朝日新聞、産経新聞、ほか	新聞	新聞記事コピーをホチキスで一括綴。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
<b>第3部 書籍</b>								
<b>1、防衛庁および各自衛隊刊行物</b>								
87		研究資料第9号 B. H. リッデル・ハート著 抑制か防衛か—西側軍事体制の新構想—	1961			防衛研修所	冊子	
88		航空自衛隊印刷材07-37-8 米空軍戦争計画および業務計画	1962	7		航空幕僚監部	冊子	
89		基本研究資料第25号 人と物と戦力の関係の研究	1965	2		幕僚庶務室	冊子	
90	0	ランチェスターの交戦理論				宝珠山	書類綴	90の書類綴。
90	1	Lanchesterの交戦理論	1965			防衛大学校研究科ORコース	書籍	
90	2	Lanchesterの戦闘の理論	1959	11	1	安東康喬	書類	コピー。
90	3	Lanchesterの法則について				遠藤健児	書類	コピー。
91		オペレーションズ・リサーチの方法 フィリップ・エム・モース、ジョージ・イー・キンボル共著	1966	9		陸上幕僚監部幕僚庶務室	冊子	
92		単体ウェポンシステム費用モデル 中間報告	1967			航空幕僚監部	冊子	米国ランド社費用分析部A. J. Tenzerらによる研究の翻訳。
93		参考資料 計画作成のための統合方式 (Joint Program For Planning)	1967	6		統幕第5幕僚室	冊子	
94		研究資料第73号 諸外国憲法における国防軍事規定	1967			防衛研修所	冊子	
95	1	個別システムの費用効率評価の際の感度分析 —その応用法—	1967			航空幕僚監部	冊子	原文はA. J. Tenzer Cost Sensitivity Analysis, March 1965
95	2	防空体系の最適配置に関する 研究要約報告書	1964	3		財団法人日本能率協会産業研究所	冊子	
96		研究資料第87号 アンドレ・ボーフル著 行動の戦略	1968			防衛研修所	冊子	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
97	1	OR研究資料要約	1968			陸上幕僚監部幕僚庶務室	冊子	
97	2	OR研究資料要約	1968	6	5	空幕防衛課	書類	
98	1	M. W. ホーグ博士 システムズ・アナリシスに関するチャート ランド・コーポレーション	1968	5		防衛研修所	冊子	「DODのOR組織」との宝珠山自筆メモ添付。
98	2	改訂版 第90議会第1会期 Planning-Programming-Budgeting 公文書 第90議会決議第54号に基づいて作成 合衆国上院行政運営委員会国家安全保障・国際問題小委員会 1967年刊	1968	5		大蔵省主計局	冊子	
98	3	計画の基礎としての Cost-Effectiveness 研究 —概念とその限界 (改訂増補版)	1965			航空幕僚監部防衛部防衛課	冊子	
99		44年度6,000人増 (3個RCT新編) について	1968	8		陸上幕僚監部	冊子	表紙に「伊藤部員」の記載あり。
100		統合教範3-0 統合運用教範	1968	11		統合幕僚会議	冊子	表紙に「宝」字サインの記載あり。
101		統合教範1-0 統合用語教範	1968	3		統合幕僚会議	冊子	
102		統合幕僚勤務教範 (第2次草案)	1969	3		統合幕僚会議	冊子	表紙に「宝」字サインの記載あり。
103		講義資料第316号 統連合運用概説	1969			統合幕僚学校	冊子	
104		海上自衛力に関する一考察	1970			堀元美	冊子	
105		T. C. R関係国会想定問答及び資料集	1972	12		装備局航空機課	冊子	
106		防衛庁航空機関係の概要	1973	5		装備局航空機課	冊子	表紙に「宝」とサインあり。
107		四次防 平和と安全を守る防衛力整備計画	1973			防衛庁	冊子	
108		長沼訴訟控訴審について	1976	8		防衛庁	冊子	
109		国産短距離地对空誘導弾の整備について	1980	12		防衛庁	冊子	「短SAM関連の質問及び回答 (於国会)」が挟み込まれている。
110		研究資料81R0-6R 朝鮮戦争勃発直後におけるアメリカの日本防衛構想	1981			伊藤皓文	冊子	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
111		質問主意書及び答弁書	1983	1		防衛庁長官官房総務課	冊子	
112		新地対空誘導弾部隊の整備について	1984	9		防衛庁	冊子	
113		研究資料87R0-1R 現代のシビリアン・コントロール	1987			西岡朗	冊子	表紙に「防衛課長」と書込みあり。
114		情報参考資料 日本海運の現状	1987	4		海上自衛隊資料隊	冊子	
115		防衛局関係国会議事録集（平成2年8月～12月、第118回～第120回）	1991	2		防衛局防衛課	冊子	
116		総合兵力編成費用分析 中間報告				航空幕僚監部	冊子	
117		早期警戒機の導入について				防衛庁	冊子	
<b>2、宝珠山昇執筆関係</b>								
118		日本の防衛政策 宝珠山昇著	1985			政策研究同友会、日本経済調査会	冊子	田辺国男の政策研究レポート（昭和60年11月勉強会）。
119		『国防』 第26巻第1号（1977年1月号）	1977	1		朝雲新聞社	雑誌	119～125は、オーラル・ヒストリープロジェクトに際して引用した号数を移管したもの。宝珠山氏の『国防』への寄稿目録を同封した。ビニール袋にて一括保管。小宇佐昇（宝珠山昇のペンネーム）「明確化された“基盤的防衛力構想”―「防衛計画の大綱」の特徴と課題―」あり。
120		『国防』 第30巻第3号（1981年3月号）	1981	3		朝雲新聞社	雑誌	小宇佐昇（宝珠山昇のペンネーム）「一九八二年度米国防報告の要点―防衛力増強の必要性を身をもって示す米国―」あり。
121		『国防』 第30巻第8号（1981年8月号）	1981	8		朝雲新聞社	雑誌	小宇佐昇（宝珠山昇のペンネーム）「「同盟関係」を強化する時代―内外の注目を集める鈴木首相の決断―」あり。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
122		『国防』 第31巻第10号 (1982年10月号)	1982	10		朝雲新聞社	雑誌	宝珠山昇「特別インタビュー「五六中業」を聞く」あり。
123		『国防』 第39巻第6号 (1990年6月号)	1990	6		朝雲新聞社	雑誌	桃井真、フレッド・C、イクレ、宝珠山昇「座談会“民主諸国の連邦”に向けて 国際的協力と責任分担の次の段階を考える」あり。
124		『国防』 第39巻第10号 (1990年10月号)	1990	10		朝雲新聞社	雑誌	林松次 (宝珠山昇のペンネーム) 「国連の制裁措置への自衛隊参加 立法を急ぎ、派遣に道を拓け」あり。
125		『国防』 第40巻第6号 (1991年6月号)	1991	6		朝雲新聞社	雑誌	林松次 (宝珠山昇のペンネーム) 「国際協力体制の段階的選択 自衛隊への正常な認識と信頼を基礎に」あり。
126		『政策』 第381号	1999	5		政策研究会	雑誌	宝珠山昇「ガイドラインと防衛問題のさらなる課題—まだ未完の防衛システム—」あり。
<b>3、その他</b>								
127		『安全保障体制の研究』 (上) 安全保障研究会編	1960			時事新書	書籍	書込あり。
128		『安全保障体制の研究』 (下) 安全保障研究会編	1960			時事新書	書籍	線引あり。
129		C・J・ヒッチ、R・N・マツキーン著 核時代の国防経済学	1962				冊子	
130		Charles J. Hitch著 国防のための意思決定 —国防のトップマネジメント—	1966	8		経済団体連合会防衛生産委員会	冊子	
131		J. D. マッカロー著 プランニング・プログラミング・バゼットティング (PPBS) のための費用分析、および費用・効果分析	1966	11			冊子	
132		『日本の安全保障 —1970年への展望—』 (1967年版)	1966			安全保障調査会	書籍	
133		『日本の安全保障 —1970年への展望—』 (1966年版)	1967			安全保障調査会	書籍	表紙、側面に「官房広報課」のスタンプ印あり。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
134		『安全保障とは何か』（朝日市民教室＜日本の安全保障＞1）	1967			朝日新聞社	書籍	書込あり。
135		『1970年の政治課題』（朝日市民教室＜日本の安全保障＞2）	1967			朝日新聞社	書籍	新聞切抜の挟込あり。
136		『中国人民解放軍』（朝日市民教室＜日本の安全保障＞4）	1967			朝日新聞社	書籍	線引多数あり。
137		『日本の自衛力』（朝日市民教室＜日本の安全保障＞8）	1967			朝日新聞社	書籍	書込あり。
138		中東紛争の起因と経過	1968	3			冊子	表紙に「防衛第一課長」と書込みあり。
139		『日本の安全保障 —1970年への展望—』1968年版	1968			安全保障調査会	書籍	
140		日本の安全保障論 —ナショナル・コンセンサスを目指して—	1968	8			冊子	
141		目標分析に関する基礎研究	1968	3		財団法人計量計画研究所	冊子	
142		『日本の安全保障 —1970年への展望—』1969年版	1969			安全保障調査会	書籍	
143		PPBSに関する調査研究報告	1969	3	20	富士経営科学研究所	冊子	表紙に「本文は、評価が色々あるとしても別紙の関係は、資料として有用？」との宝珠山自筆書込あり。「PPBS外国研修生名簿」（昭和45年2月12日）2枚添付。
144		1970年に改訂された米国国防省のPPBS概要	1970	8		大蔵省主計局米国出張第3班	冊子	
145		1970年に改定された米国国防省のPPBSの概要	1970	8		大蔵省主計局米国出張第3班	冊子	
146		1970年代の国際環境と日本の防衛	1970	6	30	中曽根康弘	冊子	
147		アメリカを訪問して	1970	9	20	中曽根康弘	冊子	
148		日本の防衛（その2）	1970	12	1	中曽根康弘	冊子	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
149		自衛の哲学 —限定反応戦略について—	1971			西村直巳	冊子	
150		『日本の安全保障』 1971年版	1971			朝雲新聞社	書籍	
151		誘導兵器の現状とすう勢	1972	11		尾沢朝一郎	冊子	表紙に「宝」とサインあり。
152		『日本の安全保障』 1973年版	1973			朝雲新聞社	書籍	
153		参考資料（その3—第1分冊）〔わが国の防衛に関する政府見解およびわが国の防衛議論〕	1975	5	15	防衛を考える会	冊子	
154		参考資料（その3—第2分冊）	1975	5	15	防衛を考える会	冊子	
155		参考資料（その3—第3分冊）〔わが国の防衛のあり方〕	1975			防衛を考える会	冊子	
156		『日本の安全保障』 1975年版	1976			朝雲新聞社	書籍	
157		『スチールデザイン』 No.161	1976			新日本製鐵株式会社販売管理部	雑誌	松原正「その言を恥ずべし」、F.M. カプラン「中性子爆弾」、「各種誘導方式の特徴とその具体例」が挟み込まれている。
158		『スチールデザイン』 No.166	1977			新日本製鐵株式会社販売管理部	雑誌	久保卓也「平和時における安全保障の在り方」と桃井真「アメリカは日本のため核報復しない」が挟み込まれている。
159		広義の安全保障 国防会議事務局長久保卓也	1977	2	8	自由民主党政務調査会、安全保障調査会	冊子	
160		領海問題と非核三原則 元海上幕僚長西村友晴氏	1977	4	20	自由民主党政務調査会、安全保障調査会	冊子	
161		安全保障からみた領海問題 —関係省庁の担当官に聞く—	1977	3	15	自由民主党政務調査会、安全保障調査会	冊子	
162		日本における安全保障政策の歴史と現実 防衛大学校校長猪木正道	1977	2	15	自由民主党政務調査会、安全保障調査会	冊子	

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
163		『1980年代の危機と日本の安全保障』（内外時事シリーズNo.38）	1979	11	30	内外時事調査会	雑誌	
164		朝鮮戦争前におけるアメリカの日本防衛構想	1980			伊藤皓文	冊子	『新防衛論集』第7巻第4号抜き刷り。
165		『近年の国際軍事情勢』	1980	4	15	防衛弘済会	書籍	
166		ジョン・バロン『ミグー25ソ連脱出 ―ベレンコは、なぜ祖国を見捨てたか―』	1980			パシフィカ	書籍	「ミグー25ソ連脱出所見」（昭和55年6月21日）1枚添付。
167		将来の国土防衛作戦における戦車の役割	1981			亀井浩太郎	冊子	「57.2.15読了 宝」と書込みあり。
168		混迷する“シー・レーン”防衛論議（戦略研究シリーズVOL.7）	1982	9		大賀良平	冊子	
169		日米安全保障体制をめぐる問題 ―米国新政権の内政外交と日本への影響―	1982	3		財団法人平和・安全保障研究所	冊子	
170		アフガニスタン 2つの資料（米國務省文書「占領下の2年間」、『クリスチャン・サイエンス・モニター』紙現地報告「レジスタンス兵士とともに」）	1982	3	10	アメリカ大使館国際交流局	冊子	
171		経済安全保障の確立を目指して	1982	4	28	産業構造審議会総合部会、経済安全保障問題特別小委員会	冊子	
172		Chemical Warfare in Southeast Asia and Afghanistan	1982	3	22	Secretary of State : Alexander M. Haig, Jr.	冊子	
173		DISCRIMINATE DETERRENCE	1988	1		The Commission On Integrated Long-Term Strategy	冊子	表紙に「宝珠山」印あり。
174		戦略研究シリーズVOL.34 安全保障の基盤	1989	3		日本戦略研究センター	冊子	戦略研究センター国防基盤分科会中間報告。生田目修らが執筆したものを竹田五郎がまとめた資料。
175		戦車の役割に関する史的考察（1）					冊子	表紙に「宝珠山」印あり。

整理番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
176		『フォークランド作戦 —その教訓 英国防省報告書』				時事通信社	書籍	
177		自衛隊の作戦能力の評価					冊子	表紙に「宝珠山」印あり。
4、『日本の防衛』・『防衛アンテナ』・『政策』・『国防』								
178		[『日本の防衛』・『防衛アンテナ』などの抜き刷り数点]	1979			防衛庁	雑誌	ほかに抜刷3点を紐にて一括
179		『防衛アンテナ』 196号 (1976年11月号)	1976	11		防衛弘済会	雑誌	
180		『防衛アンテナ』 194号 (1976年9月号)	1976	9		防衛弘済会	雑誌	表紙に「宝珠山」印あり。
181		『防衛アンテナ』 245号 (昭和55年7月号)	1980	7		防衛弘済会	雑誌	
182		『防衛アンテナ』 238号 (昭和55年1月号)	1980	1		防衛弘済会	雑誌	
183		『防衛アンテナ』 272号 (昭和57年8月号)	1982	8		防衛弘済会	雑誌	表紙に「宝珠山」印あり。
184		『政策』 No.125 (1975年1月号)	1975	1		政策研究会	雑誌	184～187は紐で一括綴。同一の袋に封入した。北村謙一「資源の確保と海上の安全」など。
185		『政策』 No.126 (1975年2月号)	1975	2		政策研究会	雑誌	柴田穂「<中国の動向>75年に持越された全人代」など。
186		『政策』 No.122 (1974年10月号)	1974	10		政策研究会	雑誌	田岡俊次「海上自衛隊戦略への疑問」など。
187		『政策』 No.88 (1971年11月号)	1971	11		政策研究会	雑誌	久保卓也「ニクソン・ドクトリンと日本の防衛」など。
188		『政策』 No.93 (1972年4月号)	1972	4		政策研究会	雑誌	伊藤圭一「四次防の軍事的要請」など。
189		『国防』 第25第5号 (1976年5月号)	1976	5		朝雲新聞社	雑誌	井星英「現代の特徴と国家安全保障の構想(上)—平和時の防衛力のあり方を考える—」など。

整理 番号	枝番号	表題	西暦	月	日	作成者	形態	備考
190		『国防』 第29巻第9号（1980年9月号）	1980	9		朝雲新聞社	雑誌	政策研究会総合安全保障研究グループ 「総合安全保障研究グループ報告書」 など。
191		『国防』 第31巻第12号（1982年12月号）	1982	12		朝雲新聞社	雑誌	松阪淳一「F16配備の戦略的意義—米国 の同時多発戦略構想と極東での“槍” の強化—」など。
192		『国防』 第34巻第5号（1985年5月号）	1985	5		朝雲新聞社	雑誌	宮崎弘毅「陸上自衛隊制度改善提言 （その十五）＝法制上の見地から＝」 など。